

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

収益的収支に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入の予算執行状況

収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率
水道事業収益	4,675,896	4,653,591	22,305	99.5
営業収益	4,660,943	4,628,873	32,070	99.3
営業外収益	14,751	21,939	7,188	148.7
特別利益	202	2,779	2,577	1,375.7

(備考) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 219,954 千円を含む。

営業収益の内訳は、給水収益（水道料金）45 億 2,361 万 8 千円及びその他営業収益 1 億 525 万 5 千円となっている。その他営業収益の主な内容は、下水道事務受託料 7,760 万 3 千円や給水装置工事手数料 1,071 万 8 千円などである。

イ 収益的支出の予算執行状況

支出

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	4,284,706	3,999,369	285,337	93.3
営業費用	3,986,592	3,737,653	248,939	93.8
営業外費用	261,370	255,357	6,013	97.7
特別損失	16,744	6,359	10,385	38.0
予備費	20,000	0	20,000	0

(備考) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 80,659 千円並びに消費税及び地方消費税納付額 73,079 千円を含む。

営業費用は、原水及び浄水費 11 億 8,620 万 8 千円（うち受水費^(注) 7 億 237 万 8 千円を含む。）や、有形固定資産の減価償却費 11 億 1,839 万 6 千円が執行額の大きなものとなっている。不用額の主な要因は、老朽管（鉛管）の更新が計画数を下回ったことや、浄水にかかる薬品単価や使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

営業外費用は、企業債に係る支払利息 1 億 8,162 万 2 千円、特別損失は、水道料金等に係る過年度損益修正損 634 万 1 千円がそれぞれ主なものである。

(注) 受水費：本年度分の福岡県南広域水道企業団受水料金（74 円 × 10,143,350 m³ = 750,608 千円）から、平成 24 年度一般会計繰出還元金 48,488 千円（企業団設立に伴う一般会計の出資金の一部が「一般会計繰出金の還元方法に関する規則」に基づき還元されるもの）を差し引いたものに、大木町及び筑後市受水料金 258 千円を加えたものである。

なお、過年度損益修正損のうち水道料金に係るものについては、過年度分の調定額を減額したものと、2年の消滅時効の期間が到来したことにより不納欠損処理を行ったものがあり、そのうち平成24年度に不納欠損処理を行ったものは、342万8千円である。これを年度別で見ると、平成19年度の未収金4千円、20年度の未収金8万4千円のうち8万3千円、21年度の未収金65万円のうち60万4千円、22年度の未収金379万2千円のうち273万7千円となっており、理由別の件数及び金額については、次表のとおりである。

不納欠損処理額の理由別内訳

(単位:件・千円)

区 分		件 数	金 額
市 外 転 出		191	539
行 方 不 明		354	1,060
自己破産(倒産)		27	165
死 亡		65	164
その他上記の いずれにも該 当しないもの	滞納のため供給停止したもの	512	1,310
	中止届により利用中止処理 を行なったもの	49	190
合 計		1,198	3,428

(2) 資本的収入及び支出（記載金額は消費税及び地方消費税額を含む。）

資本的収支（設備投資など、支出の効果が翌年度以降に及び、将来的な収益に対応することとなる取引などの収支）に係る予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 資本的収支の予算執行状況

収入

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算現額に対する決算額の増減	執行率
資本的収入	1,773,778	335,343	1,438,435	18.9
企業債	1,426,000	0	1,426,000	0
資本剰余金	346,351	334,806	11,545	96.7
固定資産売却代金	1,427	537	890	37.6

(備考) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 5,602 千円を含む。

資本的収入は、資本剰余金のうち簡易水道再編推進事業やライフライン機能強化等事業等に対する国庫補助金 1 億 3,544 万円及び加入金 1 億 1,013 万 4 千円が主なものとなっている。

本年度は建設改良費を自己資金で対応したことにより、企業債の借入れは行われていない。

イ 資本的支出の予算執行状況

支出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率
資本的支出	3,878,240	2,553,958	1,128,357	195,925	65.9
建設改良費	2,933,398	1,629,117	1,128,357	175,924	55.5
企業債償還金	923,402	923,401	0	1	100.0
補助金返還金	1,440	1,440	0	0	100
予備費	20,000	0	0	20,000	0

(備考) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 71,824 千円を含む。

資本的支出は、建設改良費のうち工事請負費 12 億 3,025 万円や、企業債償還金 9 億 2,340 万 1 千円が主なものとなっている。

建設改良費の繰越額は、浄水施設の耐震化工事や配水本管の改良工事等を翌年度に繰越したことによるものである。

ウ 資本的収支の不足額

本年度の資本的収支における不足額は、以下のとおりとなる。(補てん状況については、「(3) 資本的収支不足額の補てん状況」を参照)

資本的収入額 資本的支出額 資本的収支不足額
335,343 千円 - 2,553,958 千円 = 2,218,615 千円

(3) 資本的収支不足額の補てん状況

資本的収支不足額の補てん状況は、次表のとおりである。

資本的収支不足額の補てん財源額及び補てん額

(単位:千円)

区 分	補てん財源額	補てん額	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額(当年度分)	66,222	66,222	0
減債積立金	700,000	700,000	0
損益勘定留保資金(過年度分)	817,148	817,148	0
損益勘定留保資金(当年度分)	1,216,070	635,246	580,824
計	2,799,440	2,218,615	580,824

(備考)

- 1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額： 仮受消費税額等と仮払消費税額等との差額を、資本的収支予算の調整額として会計上別途留保するもの。
- 2 損益勘定留保資金： 実際の支出が行われずに帳簿上計上される費用の合計額。内部留保資金にできる。
- 3 各数値については千円単位で表示しており、補てん額の計は表中で算出した場合と異なる。

損益勘定留保資金の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
減価償却費	1,066,979	1,090,321	1,100,746	1,087,315	1,118,396
固定資産除却費	121,313	99,892	67,085	246,233	97,656
固定資産売却損	1,285	239	4,075	79	0
土地所管替	0	0	0	0	18
当年度分計	1,189,577	1,190,452	1,171,906	1,333,627	1,216,070
過年度分	1,359,079	1,485,345	1,307,443	726,628	817,148
合 計	2,548,656	2,675,797	2,479,349	2,060,255	2,033,218
資本的収支不足額 の補てん額	1,063,311	1,368,354	1,752,721	1,243,107	1,452,393
差引(残高)	1,485,345	1,307,443	726,628	817,148	580,824

(備考)

各数値については千円単位で表示しており、平成24年度の差引(残高)は表中で算出した場合と異なる。

本年度の損益勘定留保資金の差引(残高)は、前年度と比べ減少している。

これは、過年度分及び現年度分の損益勘定留保資金の合計額が減少したが、同資金によって補てんすべき資本的収支不足額が増加したことによる。